

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第74期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	10,310,898	8,286,770	25,931,893
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,176,382	276,125	3,483,496
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	700,637	224,500	2,255,463
中間包括利益又は包括利益 (千円)	801,078	146,078	2,263,852
純資産 (千円)	8,660,362	9,682,169	10,100,344
総資産 (千円)	19,311,842	19,379,741	20,403,193
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 () (円)	49.18	14.58	152.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	50.0	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,765	1,667,527	1,183,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	439,810	341,164	1,556,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	343,002	1,239,202	543,056
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,848,663	2,163,716	2,073,769

(注) 1 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第73期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第74期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、「役員報酬BIP信託」が当社株式を所有している場合は、当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり中間(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式を控除しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き好調なインバウンド需要に加え、個人消費も底堅く推移したことから、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇の長期化や人手不足の深刻化が消費マインドに影響を与えるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量は回復基調を維持し、設備投資意欲も底堅く推移しました。しかしながら、業界全体としては深刻な人手不足やコスト高騰への対応が喫緊の課題となっております。このような状況下、前年同期に売上を大きく押し上げた新紙幣発行に伴う特需が剥落したことにより、関連設備の需要は大幅に減少いたしました。また、依然として高水準で推移する原材料価格等への対応として、引き続きコスト低減や価格交渉に鋭意取り組んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートいたしました長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンの実現に向けたアクションプランとして、2021年度から2030年度までの10年間で3つのフェーズに分けた中期経営計画を策定し、取り組みを行っています。2024年4月からは、中期経営計画「RT2026(Reach our Target 2026)」について、取り組みを進めております。

中期経営計画「RT2026」の戦略は大きく2つ、事業構造の変革に向けた基本戦略と、それを支える全社戦略です。これらの戦略に基づき、持続的に成長できる事業構造への変革を目指します。基本戦略は、「海外事業の確立」、「新規領域の拡大」、「収益性・効率性の追求」、全社戦略は、「経営効率の向上」、「新たな企業文化の醸成」とし、5つの課題に向けた取り組みに注力しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は82億86百万円(前年同期比20億24百万円減、19.6%減)、営業損失は2億45百万円(前年同期は13億49百万円の営業利益)、経常損失は2億76百万円(前年同期は11億76百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する中間純損失は2億24百万円(前年同期は7億円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[輸送機器事業]

当事業の売上高は、64億75百万円(前年同期比18億41百万円減、22.1%減)、営業損失は2億9百万円(前年同期は12億20百万円の営業利益)となりました。

市場別の売上高は、バス市場が44億17百万円(前年同期比14億95百万円減、25.3%減)、鉄道市場が15億50百万円(前年同期比2億94百万円減、16.0%減)、自動車市場が5億7百万円(前年同期比51百万円減、9.1%減)となりました。

バス市場につきましては、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修や、運賃箱・ICカードリーダーの売上などが減少し、減収となりました。

鉄道市場につきましては、米国向け列車用LED灯具や、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修の売上などが減少し、減収となりました。

自動車市場につきましては、自動車用LED灯具において、主要顧客における製品のモデルチェンジに伴い、当社製品の採用が減少したことにより、減収となりました。

損益面につきましては、減収により、赤字となりました。

[産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)]

当事業の売上高は、17億92百万円(前年同期比1億82百万円減、9.3%減)、営業損失は7百万円(前年同期は1億49百万円の営業利益)となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が11億82百万円(前年同期比3億70百万円減、23.9%減)、EMS市場

が6億10百万円(前年同期比1億88百万円増、44.5%増)となりました。

電源ソリューション市場につきましては、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が減少したほか、LED電源の生産終了による売上減少により、減収となりました。

EMS市場につきましては、自動車向け基板実装売上が増加し、増収となりました。

損益面につきましては、減収により赤字となりました。

[その他]

当事業の売上高は18百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は193億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が13億21百万円、仕掛品が4億44百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が27億97百万円減少したこと等によるものです。

負債は96億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少いたしました。主な要因は、前受金が10億80百万円増加した一方で、短期借入金が5億46百万円、流動負債その他が5億44百万円、未払法人税等が2億28百万円、長期借入金が2億1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は96億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失2億24百万円の計上、配当金の支払により利益剰余金が5億38百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、21億63百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ3億15百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は3億35百万円の支出に対し、16億67百万円の収入となりました。

これは主に、法人税等の支払が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は4億39百万円の支出に対し、前年同期比98百万円支出が減少し、3億41百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は3億43百万円の支出に対し、前年同期比8億96百万円支出が増加し、12億39百万円の支出となりました。

これは主に、前期は株式の発行による収入を計上していたこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億9百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、運転資金及び設備資金を自己資金並びに金融機関からの借入により充当しております。金融機関からの借入につきましては取引先金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金流動性を確保しつつ、効率的かつ機動的な資金調達を可能としております。また、国内連結会社につきましては、キャッシュ・マネジメント・システムを導入し、国内連結子会社の余剰資金を連結親会社に集中させることにより、当社グループの資金効率化を図ると共に、国内連結子会社の資金業務を連結親会社に集中させることにより業務効率化を図っております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,891,500	15,891,500	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,891,500	15,891,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		15,891,500		1,718,223		1,701,985

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
名古屋中小企業投資育成株式会 社	愛知県名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30	936	5.93
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260- 2	906	5.74
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 - 26	560	3.55
杉本 眞	東京都武蔵野市	454	2.87
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260- 2	388	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(役員報酬B I P 信託 口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インターシ ティAIR	300	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	260	1.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	245	1.55
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 - 98	140	0.88
共栄ライフパートナーズ株式会 社	岐阜県岐阜市神田町 7 - 18	140	0.88
計		4,331	27.46

(注) 上記のほか、自己株式が119千株あります。なお、当該自己株式には役員報酬B I P 信託口が所有する
当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,739,600	157,396	
単元未満株式	普通株式 32,400		
発行済株式総数	15,891,500		
総株主の議決権		157,396	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。また、単元未満株式には当社保有
の自己株式29株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式には、役員報酬B I P 信託口が所有する当社株式は含ま
れておりません。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レシップホールディング ス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番 地の2	119,500		119,500	0.75
計		119,500		119,500	0.75

(注) 役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,769	2,163,716
受取手形及び売掛金	5,964,081	3,166,507
商品及び製品	2,497,149	3,818,408
仕掛品	708,071	1,152,877
原材料及び貯蔵品	4,148,480	4,005,012
その他	696,498	564,174
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	16,088,045	14,870,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,537,932	1,501,707
その他（純額）	1,089,664	1,260,681
有形固定資産合計	2,627,596	2,762,388
無形固定資産	294,449	250,659
投資その他の資産		
投資有価証券	750,496	832,590
その他	685,255	705,409
貸倒引当金	42,650	42,000
投資その他の資産合計	1,393,102	1,496,000
固定資産合計	4,315,148	4,509,048
資産合計	20,403,193	19,379,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088,846	1,146,019
電子記録債務	2,544,878	2,357,456
短期借入金	586,320	40,000
1年内返済予定の長期借入金	559,687	423,017
未払法人税等	263,776	35,634
前受金	2,204,399	3,284,554
賞与引当金	427,239	435,193
製品保証引当金	127,587	126,693
受注損失引当金	36,438	36,438
子会社清算損失引当金	66,000	15,079
その他	1,495,955	951,075
流動負債合計	9,401,129	8,851,160
固定負債		
長期借入金	388,586	186,790
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
その他	432,866	579,352
固定負債合計	901,720	846,411
負債合計	10,302,849	9,697,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,718,223	1,718,223
資本剰余金	1,747,974	1,751,209
利益剰余金	6,939,698	6,401,643
自己株式	226,107	187,884
株主資本合計	10,179,788	9,683,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,801	278,221
為替換算調整勘定	304,246	279,243
その他の包括利益累計額合計	79,444	1,022
純資産合計	10,100,344	9,682,169
負債純資産合計	20,403,193	19,379,741

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	10,310,898	8,286,770
売上原価	6,551,600	6,021,159
売上総利益	3,759,298	2,265,611
販売費及び一般管理費	2,409,462	2,510,812
営業利益又は営業損失 ()	1,349,835	245,200
営業外収益		
受取配当金	11,118	13,545
技術支援料	30,000	-
受取奨励金	-	10,015
その他	10,786	15,705
営業外収益合計	51,904	39,267
営業外費用		
支払利息	10,769	8,416
為替差損	187,567	24,682
支払手数料	-	26,422
技術支援費用	10,508	-
株式交付費	13,942	-
その他	2,570	10,671
営業外費用合計	225,357	70,192
経常利益又は経常損失 ()	1,176,382	276,125
特別利益		
補助金収入	-	35,049
特別利益合計	-	35,049
特別損失		
減損損失	6,393	11,716
固定資産廃棄損	616	673
特別損失合計	7,010	12,390
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	1,169,371	253,467
法人税、住民税及び事業税	347,855	17,599
法人税等調整額	120,878	46,566
法人税等合計	468,734	28,966
中間純利益又は中間純損失 ()	700,637	224,500
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	700,637	224,500

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	700,637	224,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,560	53,420
為替換算調整勘定	165,001	25,002
その他の包括利益合計	100,440	78,422
中間包括利益	801,078	146,078
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	801,078	146,078
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,169,371	253,467
減価償却費	258,014	344,946
減損損失	6,393	11,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	652	652
賞与引当金の増減額(は減少)	103,255	7,627
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,619	847
子会社清算損失引当金の増減額(は減少)	-	41,192
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,400	-
受取利息及び受取配当金	11,156	17,300
支払利息	10,769	8,416
技術支援による収入	19,491	-
補助金収入	-	35,049
受取奨励金	-	10,015
為替差損益(は益)	193,203	22,462
固定資産廃棄損	616	673
売上債権の増減額(は増加)	2,539,486	2,802,183
棚卸資産の増減額(は増加)	2,716,845	1,587,825
信託受益権の増減額(は増加)	81,990	41,401
前渡金の増減額(は増加)	25,187	5,050
仕入債務の増減額(は減少)	86,713	126,482
未払金の増減額(は減少)	258,690	144,657
前受金の増減額(は減少)	728,210	1,069,126
未払消費税等の増減額(は減少)	511,783	343,406
その他	58,233	45,876
小計	1,379,108	1,696,730
利息及び配当金の受取額	11,156	17,451
利息の支払額	10,288	7,955
技術支援による受取額	19,491	-
補償金の受取額	-	137,408
奨励金の受取額	-	10,015
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,735,233	186,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,765	1,667,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	362,099	300,917
無形固定資産の取得による支出	50,978	40,989
投資有価証券の取得による支出	26,022	5,753
補助金の受取額	-	35,049
その他	709	28,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,810	341,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	870,000	539,860
長期借入金の返済による支出	355,140	338,466
株式の発行による収入	1,040,593	-
自己株式の取得による支出	46	44
配当金の支払額	117,498	313,653
その他	40,911	47,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,002	1,239,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,161	2,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,115,417	89,946
現金及び現金同等物の期首残高	2,964,080	2,073,769
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,848,663	2,163,716

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与	822,866千円	888,543千円
賞与引当金繰入額	168,311	172,582
退職給付費用	28,153	30,618
製品保証引当金繰入額	55,021	45,614

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,848,663千円	2,163,716千円
預入期間が3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,848,663	2,163,716

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月10日 取締役会	普通株式	118,168	8.5	2024年 3 月31日	2024年 6 月 6 日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2024年 3 月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)300,920株に対する配当金2,557千円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 7 月24日を払込期日とする公募増資及び2024年 8 月 9 日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。これにより、資本金が527,268千円、資本剰余金が527,268千円増加しました。また、2024年 8 月 8 日に譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施しました。これにより、資本剰余金が16,222千円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,718,223千円、資本剰余金が1,770,766千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	313,554	20.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月10日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、この配当の基準日である2025年 3 月31日現在で役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)300,920株に対する配当金6,018千円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,316,914	1,975,320	10,292,234	18,664	10,310,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,316,914	1,975,320	10,292,234	18,664	10,310,898
セグメント利益	1,220,218	149,547	1,369,765	4,851	1,374,617

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,369,765
「その他」の区分の利益	4,851
全社費用(注)	24,781
中間連結損益計算書の営業利益	1,349,835

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、6,393千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,475,646	1,792,460	8,268,106	18,664	8,286,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,475,646	1,792,460	8,268,106	18,664	8,286,770
セグメント利益又は損失 ()	209,384	7,226	216,610	2,009	214,601

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,610
「その他」の区分の利益	2,009
全社費用(注)	30,599
中間連結損益計算書の営業損失()	245,200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、11,716千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	5,913,000	-	-	5,913,000
鉄道市場	1,845,468	-	-	1,845,468
自動車市場	558,444	-	-	558,444
電源ソリューション市場	-	1,553,113	-	1,553,113
EMS市場	-	422,206	-	422,206
計	8,316,914	1,975,320	-	10,292,234
その他の収益	-	-	18,664	18,664
外部顧客への売上高	8,316,914	1,975,320	18,664	10,310,898

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギー マネジメント システム事業)		
顧客との契約から生じる収益				
バス市場	4,417,716	-	-	4,417,716
鉄道市場	1,550,545	-	-	1,550,545
自動車市場	507,384	-	-	507,384
電源ソリューション市場	-	1,182,177	-	1,182,177
EMS市場	-	610,282	-	610,282
計	6,475,646	1,792,460	-	8,268,106
その他の収益	-	-	18,664	18,664
外部顧客への売上高	6,475,646	1,792,460	18,664	8,286,770

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	49円18銭	14円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	700,637	224,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	700,637	224,500
普通株式の期中平均株式数(株)	14,246,961	15,397,421

(注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前中間連結会計期間300,920株、当中間連結会計期間300,920株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 5 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....313百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 6 月10日

(注) 1 . 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2 . 配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託口が所有する当社株式に対する配当金 6 百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬 淵 宣 考

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 樋 口 幹 根

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。